

三種町商工会

みんなに頼られ地域に根差す商工会

重点推進 施策

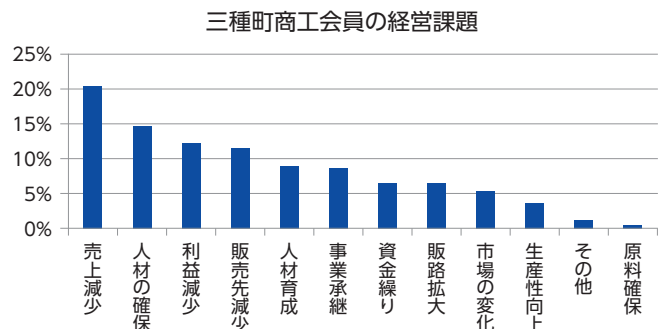
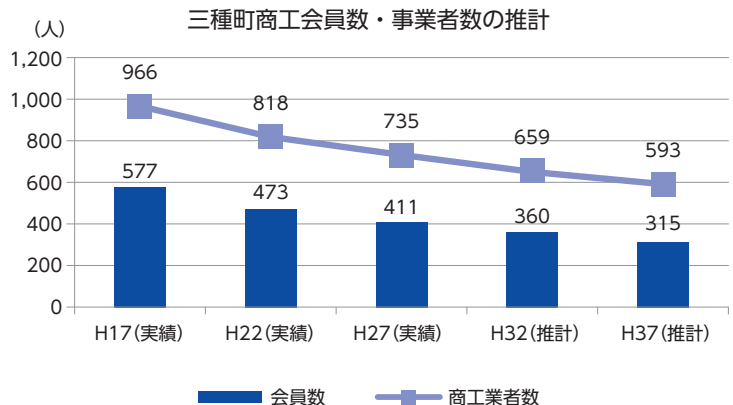
- 1 商工会ならではの事業承継の推進
- 2 異業種交流による事業者連携の推進
- 3 人材の確保・育成支援の実施
- 4 会員加入促進運動の実施
- 5 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

●推進にあたっての基本的な考え方

三種町商工会では、生産量日本一の「じゅんさい」の商品開発やその販路拡大、「じゅんさい摘み採り担い手育成事業」による人材の確保・育成など地域資源を活用した事業に取り組むとともに、合併後の三つの拠点を効率的に機能させ個社支援を展開してきました。こうした中、人口減少や高齢人口比率の上昇により、地域経済規模が縮小し、経営課題が多様化高度化していることから、これまでの支援に加え、より質の高い個社支援が必要となっております。

このため、本商工会では、先行アクションとして会員ニーズ調査を実施し、そこから得られた事業者の経営課題や商工会に望む支援メニューの中から、事業者ニーズに合った実効性の高い具体的な解決策を積極的に提案していきます。また、調査から明らかとなった売上減少や人材確保という経営課題に対して、新商品・新サービスの開発支援、商談会等への出展、一次産業者等との異業種交流によるビジネスチャンスの創出、人材育成セミナーの実施などの取組を進めます。さらに事業承継については事業承継計画の策定を支援します。

併せて、商工会の加入メリットを増やすため会員増強に取り組むとともに、事業者支援による大きな成果が生まれるよう、機動的・効率的で環境変化に強い商工会を目指した活動をしていきます。



三種町商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

■施策1 商工会ならではの事業承継の推進【重点推進施策】

- 財務状況を把握できる「ネットde記帳」利用事業者をメインターゲットとして、事業承継計画の策定を支援します。また、商工会の事業承継情報を活用し、行政との連携による創業希望者と事業承継企業とのマッチングを支援します。

■施策2 異業種交流による事業者連携の推進【重点推進施策】

- 一次産業・二次産業・三次産業者の連携を促進するため、新たなビジネスチャンスの創出を目的とした異業種交流会を実施します。

■施策3 人材の確保・育成支援の実施【重点推進施策】

- 行政と連携し地域外からの事業者の誘致を目的とした移住・定住支援に係る政策提案を行うとともに、人材育成セミナーを開催し人材の定着率向上を支援します。

■施策4 課題解決を支援する解決提案巡回の実施

- 「会員ニーズ調査」結果を活用し、ニーズや支援メニューに基づいた積極的な解決提案巡回を実施します。

戦略2 プロ集団の商工会

■施策5 経営課題・解決手法の共有化によるOJTの充実

- 職員が事業者の経営課題とその解決方法を共有化することで、支援能力の向上を図ります。

戦略3 事業者が主役の商工会

■施策6 専門委員会による販路拡大の推進

- 地域外に販路を拡大するため、専門委員会を設置し地域外事業者と連携し、新商品・新サービスの開発を行います。

■施策7 会員加入促進運動の実施【重点推進施策】

- 加入率を高め加入メリットを増やすため、役職員一体となって会員の加入を促進します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

■施策8 ICT活用による業務効率化と事務局体制の見直し

- 効率的な個社支援を行うためICTによる業務効率化を図るとともに、事務局体制の見直しについて計画を策定し実施します。

■施策9 受託業務の見直し

- 事業者支援の比重を高めるため、受託業務の総点検を行い、業務の見直し・整理・統合・移管について計画を策定し実施します。

戦略5 環境変化に強い商工会

■施策10 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】

- 安定した財政基盤を築くため、収支の将来予測から事業内容を検討し中長期財政運営計画を策定します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 商工会ならではの事業承継の推進【重点推進施策】

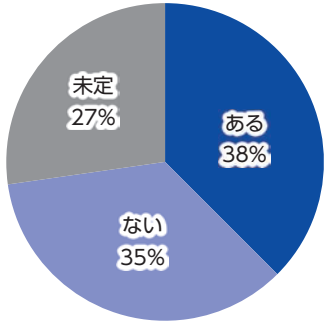
事業継続の意思があるものの、後継者が見つからないため廃業に追い込まれている事業者が増加しています。このため商工会が事業者の財務状況を主とした様々な情報を把握している「ネットde記帳」利用事業者を対象に、事業承継の課題を分析し、事業承継計画の策定を支援します。

また、巡回相談により事業承継に係る事業者の個別情報を蓄積し、行政が行っている移住・定住事業と連携を図り、事業者の誘致と事業承継情報を活用したマッチングを支援します。

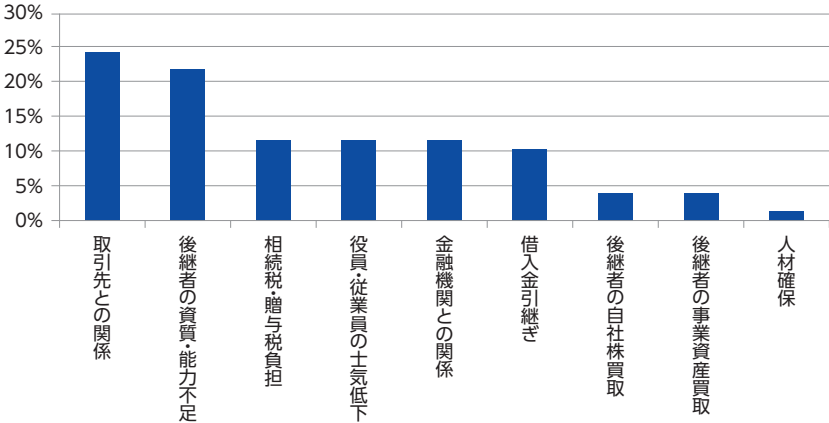
【主な取組】

- ◆「ネットde記帳」利用事業者の事業承継計画策定支援
- ◆創業希望者と事業承継企業のマッチング支援

会員の事業承継計画



会員の事業承継課題



■施策2 異業種交流による事業者連携の推進【重点推進施策】

地域外への販路拡大を図っていくためには、異業種間の連携によるスケールメリットを活かした取組が効果的であることから、農林水産物の生産者、加工製造業者、小売・サービス業関連業者等が集う異業種交流会を開催し、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

【主な取組】

- ◆一次、二次、三次産業者の連携推進
- ◆事業者連携による新商品・新サービスの開発及び販路開拓支援

■施策3 人材の確保・育成支援の実施【重点推進施策】

雇用情勢は大幅に改善されておりますが、求人サイドの事業者においては人手不足が生じ深刻さを増しております。このため行政と連携し地域外からの事業者の誘致を目的とした移住・定住支援について政策提案を行うとともに、同業種による人材育成セミナーを開催し人材の定着率向上を支援します。

【主な取組】

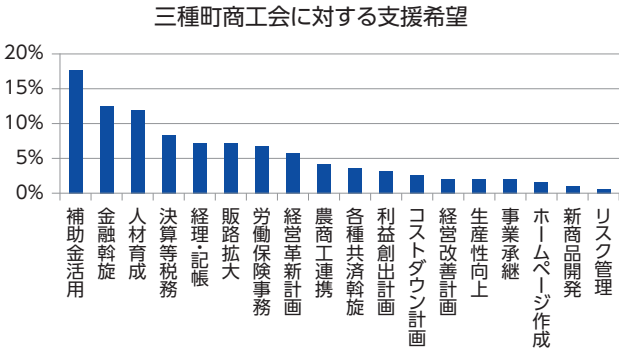
- ◆人材誘致のため政策提案の実施
- ◆人材育成セミナーの実施

■施策4 課題解決を支援する解決提案巡回の実施

会員ニーズ調査を実施し、事業者の経営実態や課題を的確に把握するとともに、その結果を活用することによって、実効性の高い具体的な解決策をタイムリーに提案していきます。

【主な取組】

- ◆会員ニーズ調査
- ◆解決提案巡回の実施
(3年で全会員に提案)



2 工程表

	(1)事業承継推進	(2)事業者連携推進	(3)人材確保・育成	(4)巡回相談
事 前	▽事業承継情報収集 ▽事業承継計画策定支援			▽会員ニーズ調査実施
H29年度	▽事業承継情報収集 ▽事業承継計画策定支援 ▽事業承継マッチング支援	▽異業種交流会開催	▽移住・定住政策提案 ▽人材育成セミナー開催	▽解決提案巡回
H30年度	↓	▽異業種交流会開催 ▽販路開拓支援	↓	↓
H31年度		↓		
H32年度				
H33年度	↓	↓	↓	↓

3 評価指標

着実に個社支援につながったかを中心に評価指標を設定します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.事業承継計画策定件数	4件	6件	6件	8件	8件	8件
2.一次産業者支援件数	－	2件	4件	8件	8件	8件
3.移住・定住政策提案件数	－	1件	1件	2件	2件	2件
4.解決提案・実行支援巡回件数	－	340件	630件	800件	870件	960件

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

施策5 経営課題・解決手法の共有化によるOJTの充実

職員の支援能力を向上させ事業者支援を効果的に実施するため、サポートミーティングや支援事例発表を実施して経営課題・解決手法を共有化します。

【主な取組】

- ◆サポートミーティングの開催による経営課題の把握、解決提案へのアドバイス
- ◆支援事例発表による解決手法・プロセスの共有化

2 工程表

	OJT推進
事前	▽サポートミーティング
H29年度	▽支援事例発表
H30年度	
H31年度	
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

個々の支援ノウハウが商工会の財産として蓄積されているかを評価指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
支援事例の蓄積数	－	18件	18件	18件	27件	27件

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■施策6 専門委員会による販路拡大の推進

経営課題の上位となっている「売上減少」「販売先減少」対策として、専門委員会を設置し地域外事業者との連携を図りながら新商品・新サービスの開発を支援し、地域外へ販路拡大の推進を図ります。

【主な取組】

- ◆販路拡大専門委員会による販路拡大の推進
- ◆商談会等への出展

■施策7 会員加入促進運動の実施【重点推進施策】

会員加入率を高め加入メリットの恩恵を増やすため、創業者・未加入事業者に対し、同業種の役員帯同による巡回訪問を実施し商工会への加入を促進します。

【主な取組】

- ◆役員帯同による巡回訪問の実施

2 工程表

	(1)販路拡大推進	(2)会員加入促進運動
事 前		▽職員の巡回訪問
H29年度	▽専門委員会開催	▽役員帯同による巡回訪問
H30年度	↓	↓
H31年度	▽専門委員会開催 ▽商談会等出展	
H32年度	↓	↓
H33年度	↓	↓

3 評価指標

専門委員会で行われた新商品・新サービスが販路拡大に結びついたかを評価指標とします。また、新規会員加入者数を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.商談成立件数	－	－	－	2回	2回	2回
2.新規会員加入者数	10件	15件	15件	15件	20件	20件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策8 ICT活用による業務効率化と事務局体制の見直し

事業者が社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、的確な解決提案を行える事務局体制を整える必要があります。これを実現するため、ICTの活用を進めるとともに、組織委員会で事務局体制を見直し、効率的な事業者支援が行えるよう計画を策定し実施します。

【主な取組】

- ◆ICTを活用した業務の効率化
- ◆組織委員会による事務局体制の見直し

■施策9 受託業務の見直し

事務局体制の見直しと併せて、事業者支援の比重を高めていくため、事業委員会で受託されている業務の内容を明確にし、経営支援業務との関連性を考慮し、業務の見直し・整理・統合・移管について計画を策定し実施します。

【主な取組】

- ◆事業委員会による受託業務の見直し

2 工程表

	(1)ICT活用	(2)事務局体制見直し	(3)受託業務見直し
H29年度	▽試験実施	▽組織委員会開催	▽事業委員会開催
H30年度	▽本格実施	▽組織委員会開催・計画策定	▽事業委員会開催・計画策定
H31年度	↓	↓	↓
H32年度		▽事務局体制見直し実施	▽受託業務見直し実施
H33年度	↓		

3 評価指標

ICT活用により効率化した業務数、見直しされた受託業務数を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.業務効率化数	—	1件	1件	1件	1件	1件
2.受託業務の見直し数	—	—	—	—	2件	2件

戦略 5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■ 施策10 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】

迅速かつ安定的な個社支援や事業を実施していくため、財政委員会において、会費賦課基準・手数料基準・支出経費等について検討し、中長期財政運営計画を策定し実施します。

【主な取組】

- ◆ 財政委員会による中長期財政運営計画の策定

2 工程表

	中長期財政運営計画策定・実施
H29年度	▽財政委員会開催
H30年度	▽財政委員会開催・計画策定
H31年度	▽中長期財政運営計画実施
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

見直しされた手数料基準の件数を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.手数料基準の見直し件数	2件	—	—	—	1件	2件
2.自己財源比率	30%	31%	31%	31%	32%	32%